

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.288

2018.08.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN [http://www.s-i-asia.com/about\\_us/about\\_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

- [～タイと日本の三重県が連携して東部経済回廊イノベーションに備える～](#)
- [～タイの東北地方の食品ハブは農場の革新を目的としている～](#)
- [～タイ投資委員会は投資が活発化したフードイノポリスを拡張する～](#)
- [～タイでのプリウス生産は未だペンディング中である～](#)
- [～タイ投資委員会は日本に対し 6 つの分野に対する投資を勧誘する～](#)
- [～タイ企業は“メイド・イン・タイランド” キャンペーンの復活を求める～](#)
- [～タイ首相は研究開発担当省の編成を命じる～](#)
- [～タイ工業省は東部経済回廊拡大計画を評価する～](#)
- [～インドネシアでのアジア大会、スポーツの知的財産～](#)
- [～中国の研究開発は投資と人材が牽引している～](#)
- [～中国は関税にかかわらず知的財産法を改善する～](#)
- [～中国は多国間貿易ルールを支持する～](#)
- [～韓国のサムスン子会社と武田薬品工業は医薬品試験に向けて準備する～](#)
- [～米国ファイザーの株価は、利益とトランプ政権の薬価政策に対する楽観から上昇する～](#)
- [～EU において、 キットカットの 4 本指形状の商標保護の機会が失われた～](#)

## ～事務所より～

### （ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 7 月 25 日付けで更新しました。

### （9 月、10 月の祝祭日のお知らせ）

9 月は、祝祭日はありません。10 月は、15 日、23 日が祝祭日です。

### （再送：インドネシアより特許権の国内実施義務について）

以下の情報が入って来ています。現在、弊所においても確認中です。ご参考までに。

インドネシア法務人権省は、2018 年 7 月 23 日、改正特許法第 20 条に定める特許権者による特許権の国内実施義務に関する大臣令（The Ministerial Regulation No.15 of 2018 on Implementation of Patent by Patent Holder）

を公表した。同大臣令は 2018 年 7 月 11 日付で施行されている。

同大臣令によれば、インドネシア国内で特許権の実施ができない特許権者は、その理由を説明することにより、改正特許法第 20 条の国内実施義務の適用猶予を求めることができるとされている。適用猶予が認められる場合、その期間は 5 年間を最長とし、更新も可能である。また、適用猶予の申請は特許付与日から 3 年以内に行わなければならないとされている。

URL 等

<http://dgip.go.id/images/ki-images/pdf-files/uu-pp/permenkumham-paten-15-2018.pdf>

#### **（憲法 4 4 条に基づく首相指令による特許審査促進策について）**

昨年 2 月に公表された首相命令について、8 月 25 日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

#### **～編集者より～**

タイの特許手続きで PPH（特許審査ハイウェイ）の利用が好調らしい。2014 年から開始され、すでに 4 年が経過しようとしている。弊所でも多くの案件を手掛けてきたが、その手続きから垣間見える日本の特許事情を今回取り上げてみた。

外から眺める PPH という手続きは簡単である。すなわち、タイ国で出願したものと対応する日本出願で取得した特許登録の請求の範囲、明細書、図面に合わせれば、すなわち、日本で登録した同じ内容に補正した場合、タイでも特許となるというものである。単純化した図式であるが、実際は多くの場合、このように単純に事が進むものではない。

例えば、日本の出願が、日本で分割出願とされ、複数の出願となった場合、そしてその子出願の日本での登録がバラバラと時間差を生じて登録となり、さらにその一部が再分割されて、孫出願が生じているものもある。

このような場合に、タイで PPH 請求した場合、日本で分割登録された明細書内容と、タイでの出願明細書内容とが、当然一致していない。単純な分割ならば、まだ我々も理解が早く対応できるが、それが複雑となると、明細書内容が元の明細書内容に比べ、大きく変異しているものとなっている場合すらある。最も理解がしにくい（読み難い）ものは、なんと図面中の番号や名称ですら変更されているものもある。

これでは、相手国政府の審査官は PPH を利用した案件でも、読めない明細書となってしまう。結果的には、審査官は再三記載不備の拒絶理由を書くこととなり、さらに日本での登録内容全文を翻訳しなければならなくなり、登録まで相当な費用と時間がかかる結果となる。

このように分割を多用する日本の特許実務嗜好が、いわば PPH 実務の進行上の障害となっていると言ってよい。

分割出願を多用する理由の一つに、社内の発明報奨金制度の運用があるといわれている。最初の出願時に報奨金を支払い、分割出願に対しては支払わないという社内での取り扱いがほとんどの企業が採用している制度である。また海外で同一内容の出願についても、報奨金は支払われないというのが、通常である。

さすれば、報奨金支出を節約するために、最初の出願のみに支払い、その後に多数の分割を行うという実務が横行するのではなかろうか。確証はないが、出願費用は事業部予算で、報奨金費用は知財部予算で執り行うからだろうか。イノベーションを推し進めようと躍起になっている日本政府と企業経営幹部の見地からみて

も、これでは本末転倒の話ではなかろうか。 分割出願をするほどの意味のある発明であるならば、その分割出願に対しても報奨金を拠出するぐらいの度量のある企業であれば、発明者もさらなる開発意欲が得られるのではないだろうか。もっと発明者個人に手厚い報奨金が得られる社内環境づくりを日本政府や企業に呼び掛けたいものである。

### ～タイと日本の三重県が連携して東部経済回廊イノベーションに備える～

タイと、日本の本州にある、関西地方の三重県とが、ラヨン県の東部経済回廊イノベーション(Eastern Economic Corridor of Innovation: EECi)に、三重-タイ農産業協力センターを共同して設立することに合意した。先週の日本訪問時に三重県の鈴木英敬知事と会談を行ったソムキット副首相は、センターは、未来の食品および食品加工の2つの産業を中心に据える、と述べた。ソムキット副首相は、農産業協力センターとは別に、三重県とタイ工業省(Ministry of Industry : MOI)は、両者による提携を行うために、民間企業と教育機関を説得するための作業を行う計画である、と述べた。ソムキット副首相は、三重県は数多くの製造業が存在し、昨年は日本で一番高い、7.8%の経済成長を記録した、と述べ、三重県の経済は工業から農業、観光業に至るまで多様性に富んでおり、付加価値とイノベーションの点で特に有名である、と述べた。三重県の中小企業もまた、特に食品技術、化学、電子、航空、バイオテクノロジー、医療機器、教育および観光の分野において、タイ政府肝いりの東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への投資に熱心である。昨年11月、鈴木知事は中小企業23社から30名の経営陣を引き連れて、EECについて学ぶため、タイを訪問した。三重県の中小企業は、30社がすでに総計112億バーツをタイに投資している。2017年に、日本はタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)に、外国投資総計のうち47%、総額1,330億バーツに及ぶ、最も多くの申請を行った。

(2018年7月23日、バンコクポスト)

### ～タイの東北地方の食品ハブは農場の革新を目的としている～

タイの官民合同諮問委員会（Joint Public and Private Sector Consultative Committee, JPPSCC）は、タイ東北地方南部における地域農業部門のためのパイロット工場を推進しようとして、ウボンラーチャターニーでのイノベーティブ食品加工ハブの設立に同意した。プラユット首相が議長を務める移動閣議が、昨日よりウボンラーチャターニー大学において、世帯収入の増加と地域農産物へ付加価値を高めることが期待される同プロジェクトを承認するために開始された。ウッタマ工業大臣によれば、JPPSCC は、この計画を進めるため、工業省、商務省、教育省および農業協同組合省の 4 つの省からなる新たな合同委員会を設立することを約束した。新合同委員会による最初の会議は、プロジェクト実施が急がれているため、今月中に行われる予定だ。また、ウッタマ工業大臣は、政府の産業転換センター（Industry Transformation Centre）は製造業が高い基準に対応するよう向上するために重要な役割を果たすものであり、このセンターが、日本政府の 3,000 万バーツの予算により支援されていることに言及した。政府は、イノベーティブ食品加工ハブによる、300 社超の新たな中小企業の創出と、同地域に現存する中小企業 1,000 社の強化に期待しており、5 億バーツ超の投資フローの創出が見込まれている。更に、政府は、同地域において 2026 年までにキャッサバ製品向けのバイオ化学プロジェクトの開発を計画している。ウッタマ工業大臣は、タイ東北地方南部における農業部門はキャッサバ、サトウキビ、米及びゴムを生産しており、年間生産量の合計は 400 万トンにおよぶ、と述べた。さらに、工業省はウボンラーチャターニーの Det Udom 地区の 2,303 ライの敷地での新しい工業団地の開発の準備を進めており、開発費用として 27 億バーツを見込んでいる。政府は、同工業団地への投資価値は 650 億バーツと推定している。

（2018 年 7 月 25 日、バンコクポスト）

### ～タイ投資委員会は投資が活発化したフードイノポリスを拡張する～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は昨日、フードイノポリス(Food Innopolis)として知られる、タイ科学技術省(Ministry of Science and

Technology : MOST)が後援するコンセプトに、投資家支援のために追加のエリアを提供する拡張計画を支持することで合意した。すでに BOI の税制恩典の対象となっているフードイノポリスは、パトゥムターニー県のタイサイエンスパークに所在する。昨日の会合で、BOI は、フードイノポリスの下、新たに 7 箇所を投資支援のために適格とする、と述べた。BOI ドウアンチャイ事務局長は、農業食品研究開発、バイオテクノロジー、育成および科学試験サービスといった、ターゲットとなる企業は、フードイノポリスの 8 箇所において事業を設立する支援を受けられる、と述べた。それらの企業は、事業分野に応じて、少なくとも 5 年から 10 年の法人税の免除、免税の年数に応じた 5 年以上の 50%の法人税軽減を受けることができる。今年上半期の、BOI の投資振興恩典に対する申請の数は、昨年比 22%増の 754 プロジェクト、総額 2,846 億バーツに上る。そのうちの 46%、316 プロジェクト、総計 2,241 億 5 千億バーツ相当は、政府によってターゲット産業とされている 10 の産業分野に対する申請である。また、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対する今年上半期の投資申請は、昨年比 122%増の 142 プロジェクト、総額 1,832 億 3 千万バーツに上る。また、BOI は、タイ日産自動車会社、ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド、タイ・エアアジア X の大型投資案件を承認した。

(2018 年 7 月 26 日、タイネーション)

### ～タイでのプリウス生産は未だペンディング中である～

トヨタ・モーター・タイランド(Toyota Motor Thailand Co Ltd : TMT)は、税金問題に関連する法的障害を引き合いに出して、チャチュンサオ県のゲートウェイ工場での、主力車種であるプリウスハイブリッド車の製造販売の再開に乗り気でないことを表明している。プリウスは世界初の、ガソリンハイブリッド車であり、トヨタは、日本、中国での生産開始後、2010 年 11 月にタイのゲートウェイ工場を世界で 3 番目の組立工場に選定していた。しかし、2015 年 8 月に、トヨタはゲートウェイ工場でのプリウス生産を中断し、それ以降、タイ市場においてはプリウスの入手はできなくなっていた。2010 年から 2014 年の間、18,000 台のプリウスが

タイで販売された。タイ当局は、トヨタは、ハイブリッドカーは完全ノックダウン方式で製造した車であると主張して税金を過小申告したが、実際にはトヨタは主要部品のほとんどを日本から輸入してタイでは組み立てるだけであった、と主張した。さらに重要な事項として、タイ当局は、チャチュンサオ工場にはプリウスのための実際の生産ラインは存在しない、と主張した。2015 年初めに、国家反汚職協会ネットワーク(Nation Associate Anti-Corruption Network : NACN)がタイ財務省に対し、ハイブリッドカーが全体としてタイ国内で組み立てられる完全ノックダウン方式であるのか、あるいは、187.75%の税金が賦課される輸入車であるのか調査するようにと求めた後に調査が行われ、タイ当局はトヨタに対し、完成車に賦課される税金と同額の、116 億 4 千万バーツを支払うよう命じた。トヨタは 2015 年 6 月に税関局に対し訴訟を提起し、また、7 月には同社の評判を傷つけたとして、NACN を提訴する見通しであるとアナウンスされた。当初、トヨタは全てのプリウス部品は日タイ経済連携協定 (Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA)の下で輸入され、よってそれら部品は通常の自動車部品の輸入関税の 0-80%ではなく、0-10%の関税が課される、と主張していた。TMT の Chatchai Taveesakulvadchara 上席副社長は、しかしながら、関税局と検察は本件を 6 月に控訴裁判所へ上訴し、トヨタも上訴の準備を行っている、と述べた。さらに、プリウスハイブリッドは、トヨタが昨年、ゲートウェイ工場に 190 億ドルの投資を行なって BOI のハイブリッドカーに対するスキームを申請する前に組み立てられていた。これらの恩典の下で、CH-R およびカムリのハイブリッドカーが国内生産されている。Chatchai 上席副社長は、プリウスの法的位置付けは未だ明確になっておらず、また、タイ当局による輸入実務もより確かなものとすべきであって、この理由により、トヨタはタイにおけるプリウス生産の中断を続ける、と述べた。Chatchai 上席副社長は、プリウスのケースは、トヨタが現在タイで生産中のハイブリッドカーには影響を及ぼさない、と述べた。

(2018 年 7 月 27 日、バンコクポスト)



## ～タイ投資委員会は日本に対し 6 つの分野に対する投資を勧誘する～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は、自動車 ; ロボティクス ; 機械 ; 医療機器 ; 食品、農業およびバイオ ; 航空宇宙の 6 分野に集中的に日本の投資を引きつけるための努力を急ぐことにとりかかっている。BOI のドゥアンチャイ事務局長は、ソムキット副首相が最近 BOI に対し、ソムキット副首相が先週関西地方の三重県を訪問したように、全ての日本の都道府県に対する投資活動奨励の組織化を命じた、と述べた。ドゥアンチャイ事務局長は、BOI は一般的に、毎年 10 の貿易使節団を日本へ送っていると述べた。今年、BOI は既に日本に対し、熱心に推進する東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への地方投資を呼び込むため、2 月の福岡県と、先週の愛知県・三重県への 2 つのロードショーを開催した。タイと三重県は、三重-タイ農産業協力センターをラヨーン県の東部経済回廊イノベーション(Eastern Economic Corridor of Innovation: EECi)を共同して設立することに合意した。ウッタマ工業大臣は、愛知県は、タイ政府が経済成長を牽引するために振興しようとしている 10 のターゲット分野に適合している産業を誇りとしている、と述べた。10 のターゲット分野とは、次世代自動車 ; スマートエレクトロニクス ; 富裕層向け医療福祉ツーリズム ; 農業およびバイオテクノロジー ; 食品 ; 産業向けロボット ; ロジスティクスおよび航空 ; バイオ燃料およびバイオ化学 ; デジタル ; 医療サービスである。ウッタマ工業大臣は、タイで操業中の日本企業は 7,000 社あり、うち 300 社は愛知県から進出している、と述べた。ウッタマ工業大臣は、タイで操業する日本企業は、EEC により加速されて向こう 2,3 年で 10,000 社に到達するであろうと予測し、EEC 内で既に操業中の日本企業は 1,016 社である、と述べた。ドゥアンチャイ事務局長は、次の日本への訪問団は、サービス産業で有名な北海道を目的地としている、と述べた。その詳細については未だ明らかにされていない。BOI は、国内外の企業が投資恩典を求めて 2017 年に前年比 7% 増の総計 6,410 億バーツ相当、1,456 件のプロジェクトの申請を行なったことを明らかにした。この数値は、BOI の予測していた 6,000 億バーツを上回っている。全体のプロジェクト中、EEC 向けのプロジェクトは価額にして 2,690 億バーツ相当、388 件であった。昨年、タイに対する投資申請件数 1 位は日本で 1,330 億バ

ーツ相当、次いで 2 位がシンガポールの 400 億バーツ相当であり、中国の 270 億バーツ相当、アメリカの 200 億バーツ相当、オランダの 150 億バーツ相当が続く。BOI は今年の投資申請額の目標を 7,200 億バーツとしている。BOI の最新の報告書によると、今年上半期の恩典を求める投資申請は前年同期比 22%増の 754 プロジェクトであり、投資総額は 2,846 億バーツで昨年とほぼ同レベルである。

(2018 年 7 月 28 日、バンコクポスト)

### ～タイ企業は“メイド・イン・タイランド” キャンペーンの復活を求める～

タイ企業は、タイ国民がタイ産品を食べ、使用することを促す、30 年前の成功した運動である、“メイド・イン・タイランド”キャンペーンを再開しようとする努力と同時に、地域産品のより一層の調達を、政府に求めている。タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) の Supant Mongkolsuthree 会長は、商務省との会議の後に、“メイド・イン・タイランド”キャンペーンは、技術的破壊だけでなく、売り上げの縮小や、非関税障壁の拡大に直面している中小企業の利益の為に効果的であろうと述べている。FTI の Supant 会長は、FTI は、全ての産業向けの“メイド・イン・タイランド”キャンペーンに関わる規則、規定及び実行可能性の研究の為にワーキングパネルの設定を約束すると同時に、商務省は、同キャンペーンを再度行う場合に、世界貿易機関(World Trade Organization, WTO)の規則を侵害していないかどうかを調査する任務を課せられた、と述べ、また、全ての研究は、政府が同キャンペーンを今年の第四四半期に開始できるよう今年中に完了されるべきであると述べた。また、Supant 会長によれば、FTI は、工業及び貿易振興の為にパネルと、商務省の職員と協力して貿易と投資の問題解決に取り組むパネルの設置を提案した。提案書は、本日行われる、タイ商業・工業・金融合同常任委員会 (Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking, JSCCIB )の会議の際に作成される予定だ。その他、Supant 会長によれば、昨日、FTI はまた、タイの産業に起こり得る影響についてのより掘り下げた更なる研究が必要であるとして、タイの環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific

Partnership, CPTPP、通称 TPP11)への加盟計画に対する懸念を表明した。国際通商交渉局 (Department of Trade Negotiations : DTN) の Auramon Supthaweethum 局長によれば、CPTPP 加盟の得失を検討する依頼を研究機関に行う予定である、とのことだ。商務省は、本件につき、8 月にバンコクで第一回公聴会を開催し、9 月までに各地で同様の公聴会を開催する予定である。

(2018 年 8 月 7 日、バンコクポスト)

### ～タイ首相は研究開発担当省の編成を命じる～

プラユット首相は昨日、研究開発とイノベーションを統括する新たな省の創設について、次の総選挙前までに設立するようにと命じた。Udom Kachintorn 教育副大臣によると、プラユット首相は、20 か年国家戦略、タイの新たな経済のエンジンとなるようにと指定された 10 のターゲット産業の発展、および、タイランド 4.0 政策に関連する労働需要に適合したタイの人材開発を司るための、高等教育研究開発省(Ministry of Higher Education, Research and Development)をできる限り早く設置することを望んでいる、と述べた。内閣は、7 月 3 日に、科学技術省傘下の研究開発に関連する 11 の組織と、84 の国立大学、73 の私立大学を含む新たな省を承認した。政府は、新たな省のための 2019 年度予算として、970 億バーツを割り当てている。Udom 教育副大臣によると、新たな省設置のための予算案は、来年 2 月までに設立するとして、11 月までに国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)に提出される計画である。政府の過去 3 年間の研究開発支援は、支出でみると、2015 年には GDP の 0.62%だったものが、2017 年には 0.75%となっており、その支出額は 1,025 億バーツであった。政府は、タイの研究開発及びイノベーションへの支出を、向こう 1,2 年で GDP の 1%に到達させることを望んでいる。過去 20 年に渡り、研究開発及びイノベーションへの支出は GDP の 0.25%を上回ることはなかったが、ここ 5 年間で徐々に支出額が増加して来たものである。

(2018 年 8 月 8 日、バンコクポスト)

### ～タイ工業省は東部経済回廊拡大計画を評価する～

タイ工業省(Ministry of Industry : MOI)は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)にサケーオ、トラート、チャンタブリーの3県を取り込んで拡大する計画を熟考している。ウッタマ工業大臣は、昨日チョンブリー県において、本紙の姉妹紙であるクルンテープトラキット紙が主催したセミナーにて、工業省は EEC 拡大の可能性を研究しており、プラユット首相が議長を務める EEC 製作委員会に拡大の推奨を提案するであろう、と述べた。EEC は現在、ラヨーン、チャチュンサオ、チョンブリーの3県をカバーしている。ウッタマ工業大臣はまた、EEC をモデルとする経済ゾーンが北部と南部に設置されるであろう、と述べた。同イベントにおいて、Sontaya Kunplom 首相アドバイザーは、一部の人々が、EEC 開発が自身の利益を損ねるかもしれないとの懸念を有しており、そのため政府は、政府が、全ての起こり得る影響を緩和するための手段を有していることを住民に明確に説明する、と述べ、ゾーン内のヘルスケアシステム、医療人材、洪水対策について触れた。Sontaya 首相アドバイザーは、ゾーン内の地方自治体に対し、起こり得る問題に自治体に対処することの助けとなるよう、タイ政府がより多くの資金を提供すべきであると付け加えた。Sontaya 首相アドバイザーは、過去、このエリアは、雨期の洪水を緩和する多くの水田を有していた、と述べた。

(2018 年 8 月 9 日、タイネーション)

### ～インドネシアでのアジア大会、スポーツの知的財産～

アジアで最も大きなスポーツイベントであるアジア大会 2018 は、1962 年にインドネシアで開催して以来だ。ロゴやマスコットといった著作権における知的財産は大会の重要なもうひとつの側面だ。多くの企業は、スポーツ用具に新しい技術を開発競争し、その結果市場で競争し、信用を勝ち取ることができるのだ。日本のバドミントン用具のトップ企業である Yonex は、1995 年にインドネシアでラケットの技術で特許を取った。

技術革新と創造は、著作権や意匠、商標や特許分野で知的財産保護することによって支えられる必要がある。「スポーツコンテンツは、最も世界的に価値のあるものであり、生で見てみたいと思うことになる。インドネシアにとっても観光客にとってもよい宣伝になる。アジア大会は近い将来、国のブランディングにとって重要なだけでなく、有益な経済インパクトになるだろう。」インドネシア・アジア競技大会組織委員会（INASGOC）会長のエリック・トヒル（Eric Thohir）氏が語った。

（2018 年 8 月 18 日、ジャカルタポスト）

### ～中国の研究開発は投資と人材が牽引している～

中国は過去 40 年間に渡る改革と開放の間に、科学技術において飛躍的前進を見せた。例を挙げると、中国は、有人宇宙船、深海潜水艇、スーパーコンピュータ及び量子コミュニケーション技術、の分野において業績を上げている。これらの業績は、中国人科学者の努力や国民の幸福への追求なしには叶わなかったであろう。よって、米国の、米国企業及び研究者から技術や特許を“盗んだ”という中国に対する非難は不条理である。2000 年以来、中国の研究及び開発への投資は、年間平均 20% のペースで増加してきた。2015 年のデータによれば、中国の R&D への投資は世界で第 2 位であった。中国の R&D への投資は GDP の 2.12% であり、EU 加盟国の平均 2.08% より高い数字である。詳細には、77% の中国 R&D ファンドは企業からのもので、多くの先進国の数字よりも高い。PricewaterhouseCoopers(PWC) により発行された、2017 年 Global Innovation 1000 には、130 に及ぶ中国企業が掲載されており、それら企業の R&D への合計出資額は 4,680 万ドルであった。中国はまた、技術の R&D のための人材も豊富であり、2007 年以降、技術の R&D に従事する、学士相当以上の学歴を取得した人材の合計人数も世界で最も多く、2015 年だけでも、世界で科学および工学において博士号を取得した合計人数の 23.4% は中国出身である。多額の投資のもとで中国は、特許取得においても非常な進歩をみせている。受理された特許出願は 6 年連続で世界トップであり、有効な特許の数においては世界第 3 位である。2017 年に、中国は国際特許出願（Patent Cooperation Treaty, PCT）を 48,882 件行い、この件数は世界第 2 位である。

2006 年から 2016 年に中国人技術研究者が国際的に公表した論文は 174 万件で世界第 2 位であり、世界で最も多く引用された論文の上位 1%のうち、12.8%が中国研究者によって執筆されたもので、これは世界第 3 位であった。これらの輝かしい成功の第一の理由は、中国国内からの需要が基となっている。科学技術及びイノベーションが国の経済を導くという発想が、イノベーションの潮流を押し上げ、改革と開放の進展が隠れた才能を開花させたようだ。科学技術革命が加速する新たな局面において、西洋の伝統的な規則が科学の進歩の障害になっているようにも思えるが、中国は、これらの障害を供給サイドの改革の深化と、資源の割当の決定権を市場に持たせることで克服してきた。そしてそれこそが、技術において目覚ましいブレークスルーと偉大な進歩を遂げた理由ではないか。

(2018 年 7 月 30 日-8 月 5 日、チャイナデイリー)

### ～中国は関税にかかわらず知的財産法を改善する～

ドナルド・トランプ政権は、米国の知的財産保護を理由に、いくつかの貿易相手国からの輸入に法外な関税を強要し、外国企業、特に中国企業に厳格な制裁を課した。米国は、これらの保護主義的政策から利益を得るところか、自国を傷つけているだけでなく、イノベーション及び知的財産権保護における国際基準を弱体化してしまっている。米国はかつては、イノベーション指向の知的財産保護と国際ルール守護者であった。発展途上国の反対にも拘わらず、イノベーションにとって良いことであるとし、世界貿易機関(World Trade Organization, WTO)による知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights, TRIPS) において、知的財産保護を含めるよう促したのも米国であった。その後、WTO のメカニズムを超えた一方的な調査は、国際規則及びその他の国の主権の侵害であるとされてきた。確かに、TRIPS を基とした知的財産権保護及び移転は、国際的なイノベーションを活性化し、世界経済を安定させたが、トランプ政権による保護主義政策と 1974 年通商法スーパー 301 条の下での調査は、国際法を侵害し、国際経済に損失を与え、米国のイメージさえも傷つけた。スーパー 301 条の下で実施された調査をもとに、米国は、輸入品への高率

の関税を強要するだけでなく、中国に対し 外国の知的財産を盗み、中国で事業を行う代わりに外国企業から中国企業への技術移転を強要しているとして、経済侵略であると非難した。実際のところ、米国企業は、中国企業とのジョイントベンチャーにより大きな利益を得ている。例えば、2017 年の General Motors の最大のマーケットは中国で、米国市場より大きかった。中国からのサイバー攻撃の数は、米国と中国がサイバー上での知的財産の盗用を野放しにしないと同意した 2015 年から減少しているが、米国政府職員は、減少の理由は、サイバー攻撃がより一点に集まって高度化したからであると根拠もなく述べている。さらに、米国は、米国企業を護るために知的財産の質及び費用に関わる知的財産権法を調整し続けている。中国は、知的財産法の強化と知的財産法を侵害する者に対する厳罰化により、知的財産権保護において目覚ましい進歩を遂げた。米国の Peterson Institute for International Economic の上席研究員によれば、中国の外国技術使用に対するライセンス料及びロイヤリティーの支払い額は近年急増して 300 億ドルに達している。にもかかわらず、米国は中国による先進技術へのアクセスを制限する為の制裁処置を課すことを選択した。中国がまだ全ての模倣品の製造工業を封鎖していないこと、また、外国技術の吸収に苦戦していることも事実であるが、中国は、この 30 年で知的財産の発展及び保護メカニズムを構築した。中国は、国内外の特許権者の知的財産権保護を繰り返し約束してきただけでなく、知的財産権保護強化に関し、スーパー301 条の報告書においてさえも認識されている通り、真摯な努力を費やしてきた。前米国財務省長官の Larry Summers 氏が 6 月 27 日に、中国企業のいくつかの技術におけるリーダーシップは、米国からの盗用の結果ではないと CNBC に対し述べているように、米国の一方的な関税が、中国の技術発展を止めることはできない。

(2018 年 8 月 6-12 日、チャイナデイリー)

### ～中国は多国間貿易ルールを支持する～

市価約 300 億ドルとされる世界的技術ディベロッパーである、ジョンソンコントロールズ (Johnson Controls) の Wu Song 北京支社長は、今年北京での中国制冷

展（China Refrigeration Exhibition）において、技術移転の強制は、氏の職業では聞いたことがない、と述べた。同社の最新の省エネシステムと冷蔵製品を展示しつつ中国におけるより多くの顧客とパートナーを見つけようとしている Wu 支社長は、技術移転を強制されるとの非難を気にかけてはいない。Wu 支社長の見解では、中国に対するワシントンからの主張は、真実ではない。ジョンソンコントロールズは中国の知的財産保護政策を十分であると感じている、唯一の海外企業というわけではない。在中国欧州連合商工会議所 (European Union Chamber of Commerce in China) の最近の調査によると、中国で事業を実施するにあたっての、欧州企業が問題とする事項 10 位以内には、知的財産保護は入っていない。2001 年には、中国は知的財産使用のロイヤリティーとして、19 億ドルを他国に支払っていた。中国商務部のデータによると、2017 年に、中国はアメリカ 1 国に対し 71 億ドルのロイヤリティーを支払っている。世界貿易機関 (World Trade Organization : WTO) に 2001 年に加盟して以降、知的財産保護は中国の WTO への関与の一部である。過去 17 年にわたり、中国は世界経済の発展と多国間貿易システムの支援に助力してきた。よりよくその責任を果たすために、世界第二の経済大国である中国は、経済開放の新ラウンドの先頭にいる。中国の参加により経済的に被害を受けた WTO 加盟国は存在しない。中国商務部のデータによると、アメリカの中国への輸出額は 2001 年の 260 億ドルから 2017 年には 1,500 億ドルと急増し、輸出相手国としては 2001 年に 11 番目だったものが、2017 年には 3 番目に大きい市場となっている。国際労働機関 (International Labour Organization : ILO) の報告書によると、1990 年から 2016 年の間に、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国に対し、中国は 180 万人の雇用を創出した。王受文商務部副部長によると、中国は外交関係を有する後発開発途上国に対し、関税分類品目のうち 97% にゼロ関税を適用している。中国はしっかりと WTO 規則を守り、多国間貿易システムを支援している。専門家は、多国間貿易システムへの中国の支援は、とりわけ WTO が湧き上がる単独行動主義の脅威に直面した際に、WTO を守るために枢要な役割を果たすであろう、と述べた。王副部長によると、ひとつの深刻な障害は、加盟国が WTO のルールに違反する条項である 1974 年通商法 301 条に基づき、貿易相



手国に対し制限的な手段を採用したときである。成長する保護主義と孤立主義の脅威の中で、6月下旬に中国は、外国投資家向けに、経済開放の奨励を続行するという中国政府の以前からの言質を補強するための、全国に適用されるものと、11のパイロット自由貿易ゾーン向けの、2つの簡略版の投資禁止産業分野リストを発表した。この2つのリストは、サービス、インフラ、金融、農業およびエネルギー分野への、外国投資のためのマーケットアクセスをさらに緩和するものである。数多くの外国企業のリーダーが、世界最大の消費者市場である中国が、世界の貿易パートナーに対し莫大な機会を提供していることに同意している。中国はエアバスにとって最大の市場であり、このヨーロッパの航空機製造会社は、中国において自社最高の成長率を示している。エアバスは毎年、その航空機の約1/4を中国市場に投入している。スタンダードチャータードグループのビル・ウインターズ CEO は、20年前には、ほとんどの多国籍企業は単に中国での製造を望んでいたが、現在の需要の本質は大きく異なっており、多国籍企業は中国をエンドマーケットとみなしている、と述べ、このことは、多国籍企業が劇的に変わる必要があることを意味している、と述べた。

(2018年8月13-19日、チャイナデイリー)

### ～韓国のサムスン子会社と武田薬品工業は医薬品試験に向けて準備する～

サムスンバイオエピス(Samsung Bioepis)は、昨日、新薬開発へと向かう同社の奮闘における新たな記念碑の設置となる、開発中の初代新薬候補の第一段階臨床試験を、日本の武田薬品工業株式会社と協力して、近日中に開始する計画であると述べた。SB26 又は TAK-671 で知られる試験対象薬品は、重度急性膵臓炎の治療を目的としたウリナスタチン FC (Ulinastatin-FC) 融合たんぱく質であり、2017年8月に両社により署名された新薬開発提携協力の最初の成果である。サムスンバイオエピスの広報担当者によれば、次期臨床試験は、米国のみで行われる予定であるが、正確な開始日は明らかになっていない。単回及び複回容量漸増試験を含むランダム化二重盲検プラセボ対照比較試験により行われるこの研究は、健康なボランティアに対する SB26 の静脈注射により、安全、耐薬及び薬物動態が評価されることとな

る。サムスンバイオエピスによれば、2020 年第三四半期に同試験の結果が出るようだ。サムスンバイオエピスは、サムスンバイオロジクス(Samsung BioLogics)と米国を拠点とするバイオジェン(Biogen)により 2012 年に設立され、特許期間が終了した生細胞バイオ医薬品の、低価格バイオ後続品の開発を主要な目的とした合併企業である。サムスンバイオエピスは、昨年、新薬開発の領域へ、日本の武田薬品工業と共に“リスク共有パートナーシップ”を通じて進出した。このパートナーシップは、イノベーティブ治療に対する共同出資及び共同開発のために、サムスンバイオエピスの迅速なバイオ事業の開発プラットフォームと武田薬品工業の医薬品開発における専門知識を組み合わせたものである。

(2018 年 8 月 14 日、タイネーション)

### ～米国ファイザーの株価は、利益とトランプ政権の薬価政策に対する楽観から上昇する～

ファイザーの株価は、米国の低税率のもとで第二四半期の利益が上昇したこと、および、また、トランプ政権による医薬品価格見直し計画が同社の成長を妨げないとの自信を表明したことを受けて上昇した。ファイザーのイアン・リード CEO は、トランプ政権による医薬品価格設定計画を非常に支持していると述べた。計画中のトランプ政権の青写真は、多くの批判が行われている米国のヘルスケアシステムのなかで発展してきた、医薬品のリベートシステムを取り除くことを求める改革である。米国のヘルスケアシステムは、製薬会社が、自身の医薬品を宣伝することと引き替えに Express Scripts や CVS Health などの薬局経営者達にリベートを提供するシステムである。製薬会社を含む批判者は、リベートシステムは医薬品価格の膨張の主要要因であると主張する一方で、薬局は企業に利益を与えており、保険会社はリベートが薬価高騰における煙幕であると主張している。ファイザーは、利益が前年比 26%増の 39 億ドルであったことを明らかにした。税率は、昨年の米国の税制改革後に 19.4%から 14.3%へ引き下げられ、ファイザーの増益を促した。収益は 4%の増加で 135 億ドルであった。ファイザーは、抗凝血薬のエリキュース(Eliquis)、乳癌治療薬のイブランス(Ibrance)、リウマチ薬のゼルヤンツ(Xeljanz)

などの治療薬を含む多くの製品が堅実に成長したことを挙げている。これらの利益が特許権を失ったいくつかの医薬品、特にバイアグラの売上低下を埋め合わせるのに役立った。また同社は、下半期の R&D への投資額を最終段階の開発に対する費用増を理由に上方修正し、ドル高の影響により、2018 年の予想売上を 5 億ドル程度引き下げて、530 億ドルから 550 億ドル（S&I 注：記事原文は 5,300 万ドルから 5,500 万ドルとなっている）の間へ修正した。

（2018 年 8 月 2 日、タイネーション）

### ～EU において、キットカットの 4 本指形状の商標保護の機会が失われた～

チョコレートバーキットカットの製造者は、EU において 16 年間、4 本指形状は識別性を有する形状であり、Toblerone のピラミッド型のブロック形状のように商標保護を受けるに値すると主張していたが、EU の法廷は、水曜日に、キットカットとその生産者ネスレに対し EU の 28 ヶ国全てにおいてその形状は認識されていない、との判決を下した、この判決は、ハイカーやスキーヤーの間で長い間親しまれてきた、キットカットとほぼ同一の形状を有するノルウェーの Kvikk Lunsj（ノルウェー語で「クイックランチ」を意味する）側に傾いた判決であった。この判決は、Kvikk Lunsj の現在の製造者である Mondelez International Inc へ、更に広い地域での取引と販売を可能にすることとなる。直近は、法廷がチョコレートバーの争いの場となっているが、この争いは、キットカットが英国の店頭に並んだ 2 年後の、1937 年に Freia 社が Kvikk Lunsj を最初にノルウェーで市場へ紹介した時からのものである。この争いは、2006 年にネスレがキットカットの形状に対する商標保護を得た際に、Kvikk Lunsj のその当時の生産者である Cadbury 社のみが異議申立てを行ったことで激化した。2016 年に、EU 全土においてその形状が認知されていないとの見解をもって、ネスレの商標は無効とされ、その後、ネスレは、EU の多くの国においてキットカットの形状は識別的にキットカットであるとして EU の最高裁に対し上訴していたが、水曜日に、ベルギー、アイルランド、ギリシャ及びポルトガルの消費者の間では認知されていないとの判決が下った。ノルウェーは EU 加盟国ではないが、EU の規則の多くを採用している。ネスレは、商標を

確保する為に、引続き戦い続けることを約束し、証拠を再検討してもらうよう要求する計画だ。チョコレート製造業者による形状の商標出願が登録とならなかったのは、今回が初めてではなく、以前、スイスの Lindt & Spruengli 社が、金のフォイルで包まれ赤いリボンを付けたイースターのウサギのチョコレートの形状を商標出願した際も、2012 年に同様の理由で拒絶された。ワシントンの商標弁護士である、Josh Gerben 弁護士によれば、企業は形状の商標登録において、登録を受けられるだけの十分な識別性を有していること、また、その形状が単に機能性を表した形状ではないことを証明する必要がある、企業は、ある商品を作るために必要とされる形状を、その企業が独占しようとしていないことを保証しなければならない、として、例として、クラッカーの円の形状には商標権をあたえることが出来ない、と述べた。

(2018 年 7 月 27 日、バンコクポスト)